

Contents *****

特集：トランプ政権発足へのカウントダウン	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Learning to love Trumpism” 「トランプ流を学習中」	7p
<From the Editor> 初の記者会見に思うこと	8p

特集：トランプ政権発足へのカウントダウン

新年早々、「トランプ占い」に追われています。ホンモノのトランプ占いは、暇なときにのんびり優雅に行うものですが、こちらは間もなく発足する米国次期政権を予測するという慌ただしい仕事です。正直なところ、ドナルド・トランプ氏の昼夜を問わぬツイートを全部見ているだけで、心を病んでしまいそうな気がしています。せめて1月20日の大統領就任式以降は、少しは落ち着いてほしいと祈らずにはられません。

本号でお届けするのは、ご存じユーラシアグループによる「2017年の10大リスク」を**手掛かりにした「トランプ占い**」です。この政権、意外と時代の先に行く重い任務を背負っているのかもしれませんが。考え過ぎでしょうか？

●困ってしまった？ユーラシアグループ

新年の出だしは、ユーラシアグループの「今年の10大リスク」とともに、というのが近年の本誌の「吉例」となっている。今年も1月4日に発表された”Top Risks 2017 : The geopolitical recession” (地政学的後退期) をご紹介してみたい¹。

その前に2016年のTop Risksを振り返ってみると、(1) The Hollow Alliance (大西洋同盟の空洞化)、(2) Closed Europe (閉ざされる欧州)、(3) The China Footprint (中国がもたらす波紋)、(4) ISIS and "Friends" (ISISとその仲間たち)、(5) Saudi Arabia (サウジアラビア)などが上位に並んでいる。特に2位の欧州で、「英国のEU離脱のリスクを過小評価するなかれ」と指摘していたのはお見事と言えよう。ISISのテロ、サウジアラビアにおける改革機運なども「当たり」である。

¹ <http://www.eurasiagroup.net/issues/top-risks-2017>

いただけないのは、番外編で「米国の有権者は、イスラム教徒に対して国を閉ざすような大統領を選ぶことはあり得ない」と断言していたことである。もちろん本誌には、それを非難する資格はカケラもないのだが、トランプ政権の誕生はイアン・ブレマー氏にとってもことのほかのサプライズであったことになる。

ただし長期で見た場合、ユーラシアグループの「大局観」の正確さには脱帽せざるを得ない。同社が「Gゼロ」（国際協調なき世界）をTop Riskに掲げたのは2011年のこと。それから6年、今起きているのはまさしくその通りの事態である。オバマ大統領は2013年にシリア爆撃を回避し、「米国はもはや世界の警察官ではない」ことを明らかにしてしまふ。トランプ次期大統領はそこからさらに進んで、自国の利益を第一（America First）にするとやっている。米国がリーダーの地位を放棄してしまうと、世界は地政学的後退期（Geopolitical Recession）に入るのではないか。「政治リスク」を商売とするユーラシアグループも、ここまで迅速に懸念が的中するとは思っていなかったことだろう。

さて、2017年のラインナップは以下の通りである。

○2017年の10大リスク

1. Independent America（わが道をゆくアメリカ）
2. China overreact（中国の過剰反応）
3. A weaker Merkel（弱体化するメルケル独首相）
4. No reform（世界的な改革の停滞）
5. Technology and the Middle East（中東を脅かすテクノロジー）
6. Central banks get political（政治に侵食される中央銀行）
7. The White House versus Silicon Valley（ホワイトハウス vs. シリコンバレー）
8. Turkey（トルコ）
9. North Korea（北朝鮮）
10. South Africa（南アフリカ共和国）

*Red herrings（番外＝リスクもどき）US domestic policy, India versus Pakistan, Brazil（アメリカ国内政治、インド・パキスタン対立、ブラジル政治）

2017年のリスク第1位は米国である。米国が「自国最優先」に走って同盟国を顧みなくなり、ロシアとの接近を図って対中強硬姿勢を見せる（1位）。すると、秋に第19回共産党大会を控えている中国は、必要以上に反発せざるを得ない（2位）。また秋に総選挙を迎えるメルケル首相は、さすがに首相の座は守るだろうが、議席数を減らして与党は弱体化するだろう。その結果は、欧州における「良識」の後退ということになりかねない。いや、もうまったくお説の通りで、上位のラインナップにはほとんど意外性がない。

●世界にとって米国が最大のリスクとなる理由

ところでこの1位、「Independent America」という言い方が面白い。そもそも筆者には、「Independent でない米国」というものが想像できない。訳語としては「わが道を行く米国」でも「唯我独尊な米国」でも構わないが、いったいどこがどう新しいのだろう。

実はこの言葉、イアン・ブレマー氏の著書『スーパーパワー Gゼロ時代のアメリカの選択』（日本経済新聞出版社）の中で使われている。ブレマー氏は2016年選挙を念頭に、本書の中で将来の米国外交の在り方として3つの選択肢を提示していた。

1. まず、今まで通りの「積極関与」(**Indispensable America**)を続けることは、国民が既にそれを望んでいない。また、昨今の米国は政治的泥仕合のせいもあって、世界でふさわしいリーダーだと思われてもいない。
2. 次に「限定関与」(**Moneyball America**)、国力の限界を意識して、最小限の努力で国益だけを守るという選択肢もある。だがそういう冷血な思考は、米国内で支持されない。米国は「ニューヨーク・ヤンキースのように」特殊な存在でなければならない。
3. しかるがゆえに、「国内回帰」(**Independent America**)が結論となる。イラクやベトナムのように弱い相手であっても、自分よりも真剣な敵を打ち負かすのは難しい。そのことを学習した米国は、もう対外的な冒険をすべきでない。内政に専念していれば、少なくとも高くつく過ちがずっと減るだろう。

つまりブレマー氏による2年前の思考実験でも、米国が「わが道をゆく」(内政に専念する)ことが妥当な結論とされていた。はて、これは異なることを。米国という国は、「部活(対外関与)を辞めたら、学校の成績(国内政治)が良くなる」ような生徒ではあるまい。特に今日のように国内世論が割れているときに、内政に専念しようとしたところで前向きな合意ができるかどうか。今のまま部活を続けてくれる方が、少なくとも日本としては安心なのに……というのが当時の感想であった²。

実際の選挙戦においては、ヒラリー・クリントン候補が1と2の間くらい論陣を張り、これに対してトランプ氏は3を主張して、最終的にはそちらが勝った。ゆえに今後の米国の外交方針が決した。ところが今になってみると、トランプ次期大統領が目指す「国内回帰」とは、かなり過激なものであることが分かってきた。単に内向きになるだけではなく、「今まで外国に獲られていたものを取り返す」と言わんばかりの攻撃性を秘めている。今や米国が被害者意識をむき出しにして、戦闘モードで海外と向き合おうとしている。世界にとって、これほどのリスクがほかにあるだろうか。

² 同書の巻末では、神保謙慶応大学准教授が同様の問題意識から解説文を寄せている。

●トランプ氏がシリコンバレーに敵対する理由

もちろんトランプ氏の過激な主張が、そのまま米国民の総意であるとは言えない。それにしても、かくもイレギュラーな指導者が選出されたということは、その背後には相当に鬱屈した「民意」があることは想像に難くない。

ご本人の言葉を借りれば、トランプ政権を生み出したのは”Forgotten man and woman”（忘れられた人々）であった。悲惨な状況にありながら、過去のワシントン政治ではまったく顧みられることがなかった白人中高年の労働者階級、もしくは低所得層の強い支持があった。その彼らは、自由貿易や不法移民に対してルサンチマンを有している。トランプ氏の過激な公約は、「忘れられた人々」の期待を背負っていると考えなければならない。

その点で興味深いのは、Top Risks の第 7 位にランク入りしている”The White house versus Silicon Valley”という項目である。シリコンバレーは、米国にとってはいわば金の卵を産む雌鳥のようなもの。未来のビジネスを生み出してくれる宝の山であるから、ときの政権が喧嘩を売る理由はまったくない。ただし今年の選挙戦においては、シリコンバレーは明らかに「ヒラリーと民主党支持」であった。

そこで昨年 12 月 14 日、IT 産業の大立者たちがトランプタワーに招かれ、次期政権の首脳たちと意見交換の機会を持った。ジェフ・ベゾス（アマゾン）、ラリー・ページ（グーグル）、シェリル・サンドバーグ（フェイスブック）、ティム・クック（アップル）、ブラッド・スミス（マイクロソフト）といった錚々たる顔ぶれである。

それでは「手打ち」ができたかと言えば、結果はすれ違いに終わった。IT 業界はほとんど最初から「反トランプ」で、価値観から言ってもお互いに相容れない存在であった。政権に近い人物としては、かろうじて今年の共和党大会で演壇に立ったピーター・ティール（ペイパル創業者）が入っていたくらいである。

考えてみれば、トランプ氏が重視しているのは徹頭徹尾、製造業である。自動車や建設や製薬といった従来型の産業に対して国内投資と雇用拡大を呼びかけ、工場の海外移転を止めようとしている。あるいは石油、石炭などのエネルギー産業への肩入れも強い。そういうオールド・エコノミーに期待をかけているのがトランプ次期政権である。

逆にシリコンバレーが代表するニューエコノミー陣営は、政治に対しては移民ビザの発行拡大を要望し、海外からより多くの人材を惹きつけたいと考えている。そして新しいテクノロジーを開発し、米国の未来の産業を生み出そうとしている。

ところがその場合、高い所得を得ることができるのはもっぱら高い能力を持つ外国人ということになる。それでは国内の「忘れられた人々」はまったく喜べない。だからこそトランプ次期政権は、一見すると損であるように見えるけれども、オールド・エコノミーの側に立ってニューエコノミーを敵視しているのではないだろうか。

● 「AI 対人間」、政治はどちらの側に立つべきか

このことは意外と深い問題を内包しているように思える。

なんとすれば、新しいテクノロジーは成長をもたらすだろうが、雇用を増やしてくれるとは限らない。むしろ減らしてしまうかもしれないのだ。

分かりやすい例をあげてみよう。今、話題の「自動運転」は、それが実現すれば交通事故の減少からエネルギー消費量の節約まで、多くのメリットを実現することができる。特に昨今の日本のように、高齢者による交通事故が問題化している状況では、優先順位の高い技術と言えよう。ただしその一方で、「自動運転」はタクシーからトラックに至るまで膨大な数の「運転手」という雇用を減らしてしまうかもしれない。

技術革新による生産性の向上は、ときにグローバル化以上の影響力を持つ。結果としてより少ない雇用でより高いパフォーマンスを上げることができる。だがその場合、トランプ政権は、IT 企業 (ニューエコノミー) よりも運転手 (オールドエコノミー) の側に立つだろう。もちろん、シリコンバレーは自動運転の技術開発を止めないだろうが、次期政権が研究予算を打ち切ってしまうことは十分にありそうな話である。

「AI が雇用を奪う」という問題意識自体は、最近ではめずらしくはない。ただし、日本国内では幸いなことにまだ SF 小説の世界であって、それほど切実な懸念とはなっていない。せいぜい将棋のプロ棋士が、コンピュータソフトに負けるようになったことが話題になっているくらいである³。経済産業省が旗を振っている「第四次産業革命」論も、AI や IoT やビッグデータが従来の雇用を減少させる未来を予測しているが、それは人口減少社会のわが国にとっては「良いこと」と位置付けられている。

しかし海外においては、既に配車サービス Uber が急速に普及して、「タクシーの運転手」の地位を脅かし始めている。昨年の Brexit においても、英国のタクシー業界が「EU 離脱」の一大勢力になったことが伝えられている。Brexit もまた、英国版の「忘れられた人々」による政治への異議申し立てであったことは注意すべきだろう。

こうしてみると、トランプ次期大統領の言動はまことにクレイジーに見えてしまうけれども、それはソリューションが間違っているだけで、問題意識は時代を先取りしているのかもしれない。AI と人間が対立するとき、政治は果たしてどちらの側に立つべきなのか。あるいは経済成長と雇用が矛盾するときは、どういう態度で臨むべきなのか。

トランプ政権を支持しているのは、グローバル化やテクノロジーに背を向けている人々であるらしい。そういう政権が間もなく米国で誕生するということは、文字通り時代を先取りする実験がこれから始まるのではないか。とはいえ、次期大統領が言っていることが、米国と世界にとって正しい処方箋であるとは到底考えられないのだけれども。

³ 古い将棋ファンの一人としては衝撃的なニュースだと思っている。自分が生きているうちにそんな事態を目撃するとは考えていなかった。それくらい AI の進化は早く感じられる。

○吉例！2017年主要政治外交日程

	国内	海外(▼:選挙、◆:国際会議)
1月	大発会(1/4) 安倍首相がアジア4カ国を歴訪(1/12-16) 通常国会召集(1/20) 天皇公務に関する有識者会議が中間報告(1/23頃) 安倍首相が訪米し日米首脳会談(1/27頃)	オバマ大統領のお別れ演説(1/10) トランプ次期大統領初の記者会見(1/11) ◆WEFダボス会議(1/17-20) トランプ氏が第45代合衆国大統領に就任(1/20) 春節(1/22-2/2)
2月	内閣府が10-12月期GDP速報値を公表(2/13) プレミアムフライデー(2/24) 東京マラソン(2/26)	◆ミュンヘン安全保障会議(2/17-19) リオのカーニバル(2/25-28)
3月	自民党大会(3/5) 東日本大震災から6年(3/11) Queen Elizabeth号が神戸港に(3/13-20) 2017年度予算が成立(月内)	米で債務上限問題が復活(3/15) ▼オランダ総選挙(3/15) ▼香港の時期期行政長官選挙(3/26) 中国が全人代を開催(月内) 英国がEU離脱を正式通告(月内)
4月	日銀短観(4/3) 靖国神社春季例大祭(4/21-23) ▼名古屋市長選挙(下旬) 春の叙勲褒章(下旬)	◆世銀IMF総会(ワシントン、4/21-23) ▼仏大統領選挙第1回投票(4/23) トランプ政権「最初の100日」が終了(4/29)
5月	日本国憲法施行70周年(5/3) ◆ASEAN+3財務相中央銀行会合(横浜、上旬) 天皇譲位に関する特例法を国会提出(上旬) 1-3月期GDP速報値(5/18) ▼さいたま市長選挙(下旬) 衆院選挙区画定審議会の勧告期限(5/27)	◆ADB年次総会(横浜、5/4-7) ▼仏大統領選挙第2回投票(5/7) ▼イラン大統領選挙(5/19) ◆G7首脳会議(伊タオルミナ、5/26-27) ◆OPEC総会(ウィーン、5/27)
6月	通常国会会期末(6/18) 骨太方針、新成長戦略、規制改革など(月内) 経団連の定時総会(月内) ▼東京都議会選挙(6/25 or 7/2)	▼仏下院議会選挙第1回投票(6/11) ▼仏下院議会選挙第2回投票(6/18)
7月	日銀短観(7/3) 2020年東京五輪まであと3年(7/24)	◆G20首脳会議(独ハンブルグ、7/7-8)
8月	全国戦没者追悼式(8/15) 4-6月期GDP速報値を公表(中旬)	ASEAN設立50周年(8/8) ▼ドイツ総選挙(8/27-10/22)
9月	安倍首相の自民党総裁任期切れまで1年(9/30)	◆第3回東方フォーラム(ウラジオストック、9/6-7) ◆IOC総会(リマ、9/13-16) ▼仏上院選(9/24)
10月	日銀短観(10/2) 靖国神社秋季例大祭(10/17-20) 文化勲章・文化功労章の発表(下旬)	中国国慶節 ◆東アジアサミット(フィリピン)
11月	秋の叙勲褒章(上旬) 内閣府が7-9月期GDP速報値を公表(中旬)	◆APEC首脳会議(ベトナム) ◆ASEM外相会合(ミャンマー) 中国、第19回共産党大会(月内)
12月	ユーキャン新語流行語大賞を発表(12/1) 漢検が今年の漢字を発表(12/12) 日銀短観(12/15) 大納会(12/29)	ノーベル賞授賞式(ストックホルム、12/10) ▼韓国大統領選挙(12/20)→弾劾なら前倒しも ◆OPEC総会(ウィーン、月内)

<今週の The Economist 誌から>

”Learning to love Trumpism”

「トランプ流を学習中」

Lexington

January 7th 2017

*1月20日の大統領就任式が近づくにつれて、共和党内でも「トランプ流」を受け入れる準備がじょじょに進んでいる。いつもながら”The Economist”誌の観察は辛辣です。

<抄訳>

群衆の行進を見たら、政治家は「自分が先頭に立たねば」と考える。次期大統領の支持者は二大政党に飽き足らず、議会共和党の半数を串刺しにしかねない。それでもしぶとい党幹部たちは「トランプ流」とは保守的な世界観であり、国内に満ちた失望感を救済する可能性があり、今後の共和党の天下を保証するものだ、と無理目の合理化を図っている。

選挙期間中にトランプ氏と衝突した共和党指導者は、謙虚になれと仲間たちに呼びかけている。1月3日に発足した新議会では、ライアン下院議長がかく語った。長らく工場閉鎖の不満に対し、ワシントンの政治家は「お気の毒に」とだけ答えてきた。しかし共和党が議会とホワイトハウスの両方を得たからには、「結果」を出さなければならないと。

自由市場論者がトランプ流に帰依することは容易ではない。議会召集の当日、フォード社はメキシコで16億ドルの工場建設を取りやめ、ミシガンで700人の雇用を作ると発表した。トランプ氏は大威張りだが、同社は「次期政権の成長志向政策を信任して」と言っている。キャリア社、ロッキード社などに続いてトランプ流の軍門に下った。2012年選挙でライアン副大統領候補は、「政府が勝敗を決めるべきでない」と述べていたのだが。

経済ナショナリズムは中西部の労働者を民主党から取り戻す代償だった、と考える保守派も居る。トランプ氏はリンカーンやセオドア・ルーズベルトのような愛国・現実主義者だ、サルコジ仏大統領（2007-12）も自動車会社の東欧移転を非難したではないか、と。

保守派のヒューイト氏は今月『第四の道』なる本を出版し、トランプ流は保守的な最高裁、強い軍隊、自由な企業などレーガン時代への道だと説く。企業の海外利益を本国に送還させ、有権者が喜ぶインフラPJをご祝儀の印とする。巨額のバラマキと古典的な腐敗があり、南の国境における二重フェンス建設、1100万人の不法移民の法制化計画が発表される。失敗すれば2018年中間選挙での大敗、2020年の強敵出現、弾劾手続きもあり得る。

ギングリッチ元下院議長は『トランプ理解』を今春刊行する。レーガン革命（'80）、「アメリカとの契約」（'94）に続くこれが3度目の挑戦との位置づけだ。トランプ氏は破壊的革新者であり、SNSを使って安上がり選挙を勝った。大統領としてスリムな官僚機構を目指す。プーチン大統領は「ヤクザ」だが、ロシアをソ連扱いするなど仲間を一喝する。

有権者の怒りに答えようとトランプ流に合流する者も居れば、次期大統領に希望を託す者も居る。だが、トランプ氏もまた議会に同盟者を求めている。ポピュリストの反乱であったトランプ流は、政府の計画に昇華せねばならない。ただ先頭に立つだけではダメだ。

<From the Editor> 初の記者会見に思うこと

今週 1 月 11 日、トランプ次期大統領は当選後初めての記者会見に臨みました。あの 11 月 9 日の勝利宣言から 2 か月以上過ぎてようやく、という点に驚かされます。いくら日本のような記者クラブ制度がないからと言って、ここまであからさまにメディアを軽視できるとは。しかも CNN 記者の質問には答えず、「お前のところは Fake news だから」と逆切れする始末。いやもう、天下の米国大統領がこんなことでいいのでしょうか。

トランプ政権はいろんな意味で型破りです。なにしろ選挙期間中は、「ニューヨークタイムズ紙はけしからん」などとメディア批判を展開し、それが支持拡大につながっている。トランプ支持者は大手メディアよりも、身近な SNS 情報を信頼するようになっている。そしてトランプ氏自身も、メディアの批判にいちいち反応して怒り狂っているところをツイートしてしまう。それもまた、「ホンネの政治家」というイメージを生み出すことに一役買っているのでしょう。フォロワー数は直近で 1962 万人まで増えています。

民主主義国の政治家は、たとえプーチンやエルドアンであってもメディアに一目置くのが普通です。プーチン大統領は、毎年年末に彼が大嫌いな「西側メディア」を招いて記者会見をやりませう。そうすると「プーチン嫌い」記者が、腕によりをかけて意地悪な質問をするけれども、そこで逃げずに答えて、ときに反撃を見舞うのがプーチンの得意技です。

なぜメディアは怖れられるのか。それは彼らに批判されると政治家の支持率が低下して、次の選挙で勝てなくなるからでしょう。ところが米国で起きているのはその先を行く現象です。つまりメディアが信用されていないから、叩かれても痛くない。というより、トランプ政権の支持率はどんなに高くても 5 割が関の山で、どんなに低下しても 35% くらいがボトムでしょう。それくらい、支持と不支持がくっきりと割れている。しかるに「トランプ次期大統領」というモンスターを生み出したのは、選挙戦におけるメディアによる過剰な報道のお蔭だった、という事実も忘れてはならないでしょう。

今回の記者会見に対するマーケットの関心事は、トランプ氏の発言が「マクロ重視」（減税、インフラ投資など）か「ミクロ重視」（保護貿易、「壁」の建設）か、ということでした。前者であれば、プロ・ビジネス政権の発足が近いということで株はさらに「買い」。逆に後者であれば、2 か月も上げ続けてきた相場を手仕舞うチャンスとなる。相場の転換点になっても不思議ではないイベントと言えます。「持ち上げてから、落とす」ことを基礎動作としているのは、芸能界だけではありません。

さあ、マクロかミクロか——という「トランプ占い」の結果は「凶」と出ました。トランプさんはつくづくコントロール不能な人ですね。日本でも翌 1 月 12 日は円高と株安に振れました。ただし暴落にまでは至りませんでした。米国経済のファンダメンタルズは基本的に良好で、年内 2~3 回の利上げはあるでしょうから、やはり日米の金利差は拡大する。今年は 1 ドル 120 円台の円安ドル高を目指す展開で、ときどき大統領の「不規則発言」によって瞬間的に円高に振れる、という展開を予想しておきたいと思います。

さて、とんでもない次期米国大統領の姿を見ているうちに、日本外交の前途が思いやられてきました。亡くなられた岡崎久彦大使であれば、果たしてどんな風に評されただろうか。これだけ奇妙な大統領が誕生しても、日米同盟重視でいいのでしょうか。心の中で愚痴っていたら、懐かしい口調とともにこんな言葉が聞こえたような気がしました。

「あんまり深刻になることはないよ。でも、そろそろ準備を始めた方がいいね。そんなに難しいことじゃないんだ。とにかく選択肢を増やしておくことだね」

そういえば、岡崎さんの口から「困った」とか「駄目だ」なんて弱気な言葉は、ついぞ聞いたことがありませんでした。日本外交にとっての選択肢とは何か。ロシアとの対話か、それとも TPP の復活折衝か。悩ましいところですが、故人に倣って暗くならず 2017 年を明るく乗り切って行きたいと思います。

* 次号は 2017 年 1 月 27 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com